

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	7,634	8,710	30,143
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	544	337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	78	397	331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	1,023	992
純資産額 (百万円)	56,106	58,134	57,297
総資産額 (百万円)	73,615	69,907	68,144
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	1.42	7.17	5.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	81.2	82.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続く中、半導体・電子部品製造が好調に推移していることに加え、各種工作機械の受注増が見られるなど、回復基調にありました。海外経済においては、欧米などで新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだこともあり、米国では景気の回復ペースが加速しており、欧州各国でも輸出増に伴い製造業では景況感の改善が見られますが、東南アジアなどでは新型コロナウイルス感染者数が急激に増加し、経済に大きな影響を与えています。

このような状況のもと、当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、半導体やスマートフォン関連での需要増により関連工具の売上は前年同期に比べて増加しました。輸送機器業界では、航空関連において受注の低迷が続きましたが、自動車業界において関連工具の受注が増加したため、売上は前年同期に比べて増加しました。機械業界では、工作機械受注や軸受生産が好調に推移したことから、関連工具全体の売上は前年同期に比べて増加しました。石材・建設業界では、老朽化したインフラ対策工事が増加したものの、全体では工事量の減少もあり、同業界向け売上は前年同期に比べて減少しました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し、69,907百万円となりました。主な変動内容は、現金及び預金の増加1,049百万円、有価証券の増加1,272百万円、投資有価証券の減少724百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、11,772百万円となりました。主な変動内容は、支払手形及び買掛金の増加256百万円、賞与引当金の増加336百万円、その他流動負債の増加368百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、58,134百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上397百万円、剰余金の配当による減少167百万円、為替換算調整勘定の増加473百万円であります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,710百万円と前年同期と比べ1,076百万円(14.1%)の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、396百万円(前年同期は営業損失42百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、544百万円と前年同期と比べ443百万円(438.8%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、397百万円と前年同期と比べ318百万円(403.8%)の増益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、3,205百万円と前年同期と比べ553百万円(20.9%)の増収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、1,967百万円と前年同期と比べ241百万円(14.0%)の増収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、2,360百万円と前年同期と比べ427百万円(22.1%)の増収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、967百万円と前年同期と比べ53百万円(5.2%)の減収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、209百万円と前年同期と比べ93百万円(30.9%)の減収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、423百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		55,700,000		4,102		7,129

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,552,800	555,528	
単元未満株式	普通株式 137,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,528	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式182,800株(議決権の数1,828個)が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株、当社所有の自己株式7株、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式76株が含まれております。
- 3 株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式182,800株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	9,900		9,900	0.02
計		9,900		9,900	0.02

- (注) 上記の自己名義所有株式数には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式182,800株(議決権の数1,828個)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649	11,698
受取手形及び売掛金	9,148	9,747
有価証券		1,272
商品及び製品	2,699	2,706
仕掛品	1,456	1,578
原材料及び貯蔵品	2,143	2,236
その他	1,122	548
貸倒引当金	57	63
流動資産合計	27,161	29,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,767	12,689
機械装置及び運搬具(純額)	6,034	5,968
土地	6,684	6,706
その他(純額)	1,048	1,050
有形固定資産合計	26,535	26,415
無形固定資産		
	228	250
投資その他の資産		
投資有価証券	11,581	10,856
その他	3,143	3,192
貸倒引当金	505	532
投資その他の資産合計	14,219	13,517
固定資産合計	40,982	40,182
資産合計	68,144	69,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293	1,550
短期借入金	540	389
未払法人税等	70	152
賞与引当金	667	1,004
その他	1,726	2,095
流動負債合計	4,299	5,191
固定負債		
退職給付に係る負債	5,375	5,389
事業構造改善引当金	457	467
株式給付引当金	93	103
その他	620	620
固定負債合計	6,547	6,581
負債合計	10,847	11,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,490	42,720
自己株式	150	150
株主資本合計	53,571	53,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	2,796
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	637	163
退職給付に係る調整累計額	119	100
その他の包括利益累計額合計	2,398	2,930
非支配株主持分	1,327	1,402
純資産合計	57,297	58,134
負債純資産合計	68,144	69,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,634	8,710
売上原価	5,835	6,471
売上総利益	1,799	2,238
販売費及び一般管理費		
販売費	1,134	1,140
一般管理費	707	702
販売費及び一般管理費合計	1,841	1,842
営業利益又は営業損失()	42	396
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	41	41
為替差益	91	36
持分法による投資利益		50
助成金収入		9
その他	11	10
営業外収益合計	158	153
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	10	
その他	2	3
営業外費用合計	14	4
経常利益	101	544
税金等調整前四半期純利益	101	544
法人税、住民税及び事業税	103	174
法人税等調整額	89	46
法人税等合計	14	128
四半期純利益	86	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	397

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	86	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	76
為替換算調整勘定	623	422
退職給付に係る調整額	11	18
持分法適用会社に対する持分相当額	259	126
その他の包括利益合計	453	607
四半期包括利益	367	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	966
非支配株主に係る四半期包括利益	21	57

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの役割が代理人に該当する取引は発生していないため、損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの経営成績及び財政状況に与える影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	607百万円	704百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	334	6	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客の属する業界別に分解しており、その内訳は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	3,205	1,967	2,360	967	209	8,710

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円42銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	78	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	78	397
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,508	55,507

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間182千株、当第1四半期連結累計期間182千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 清志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。